

大洗町まち・ひと・しごと総合戦略

第 2 回有識者会議資料

人口ビジョン・総合戦略〔骨子〕

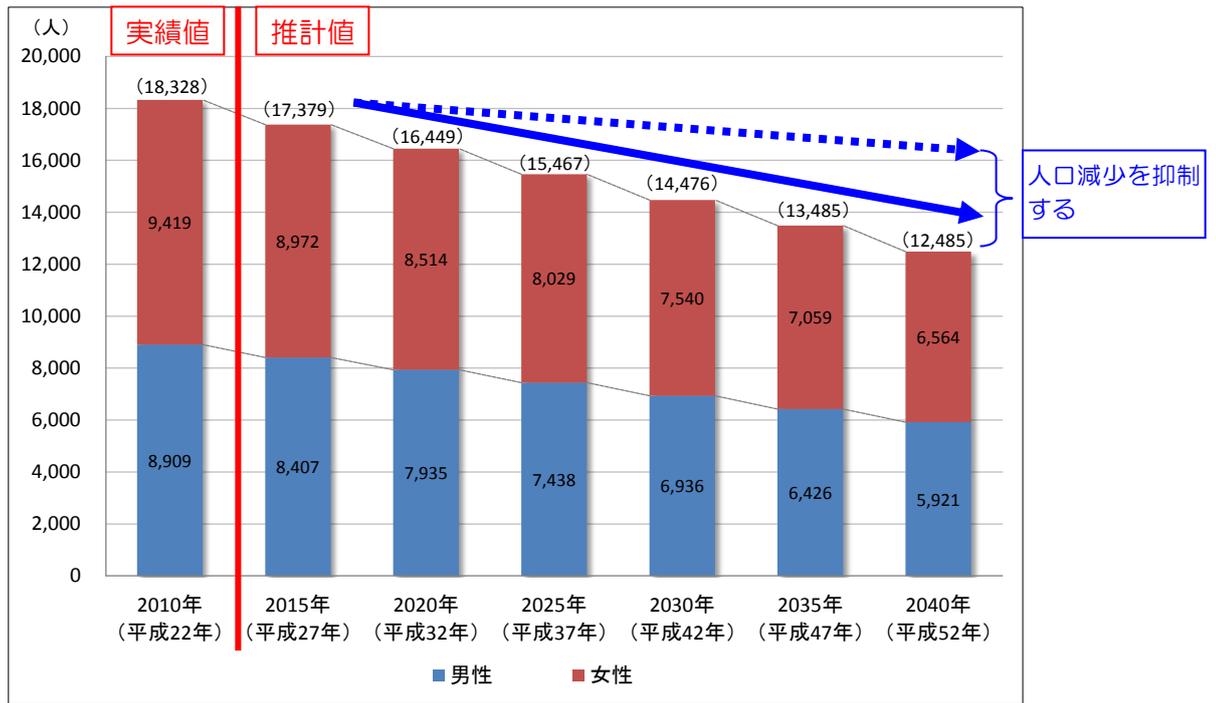
平成 27 年 8 月 11 日

I 大洗町の将来人口の見通し

1. 国立社会保障人口問題研究所による推計

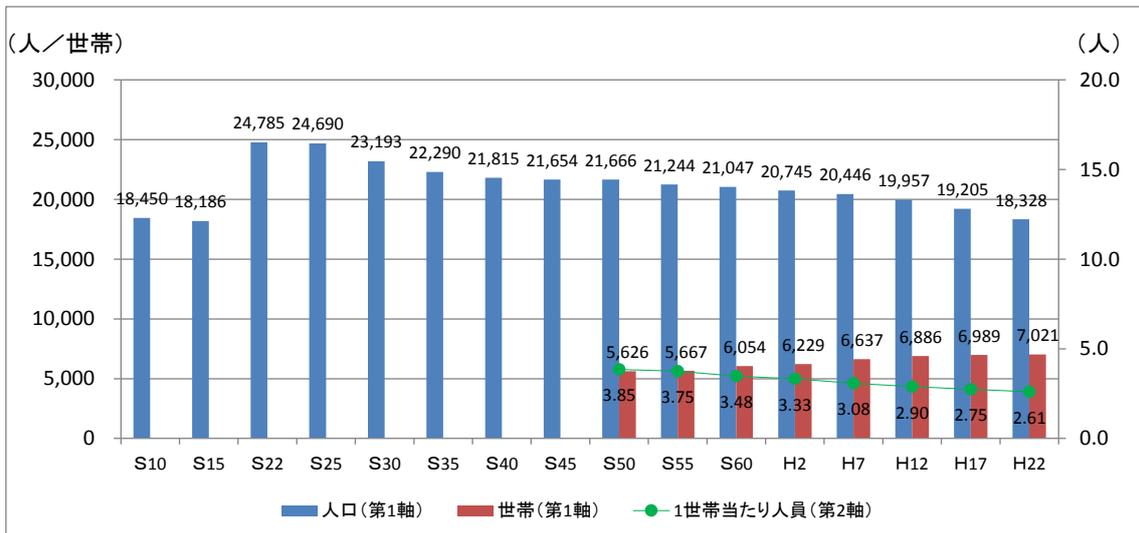
○国立社会保障人口問題研究所による、大洗町の将来人口推計値をみると、2040年(平成52年)には12,485人と、2010年(平成22年)よりも31.9%も減少すると推計されています。

図一 国立社会保障人口問題研究所による将来人口推計



資料) 国立社会保障人口問題研究所
日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)

【参考データ：国勢調査による人口の推移】



2. 大洗町の人口減少の段階

大洗町の人口は減少傾向を示しており、現在の人口は戦前の水準となっています。一方、世帯数については、平成 21 年を境に減少局面に転じており、現時点では人口、世帯数とも減少しています。

また、人口減少については、人口減少は下記のように 3つのプロセスを経て進行するとされています。大洗町の状況を見ると、若年人口が減少、老年人口が増加している状況であり、「第一段階」に該当しますが、男女 5 歳階級別人口をみると、老年人口も減少局面になることが予想され、「第二段階」に差し掛かる状況にあるといえます。

■人口減少の 3つのプロセス

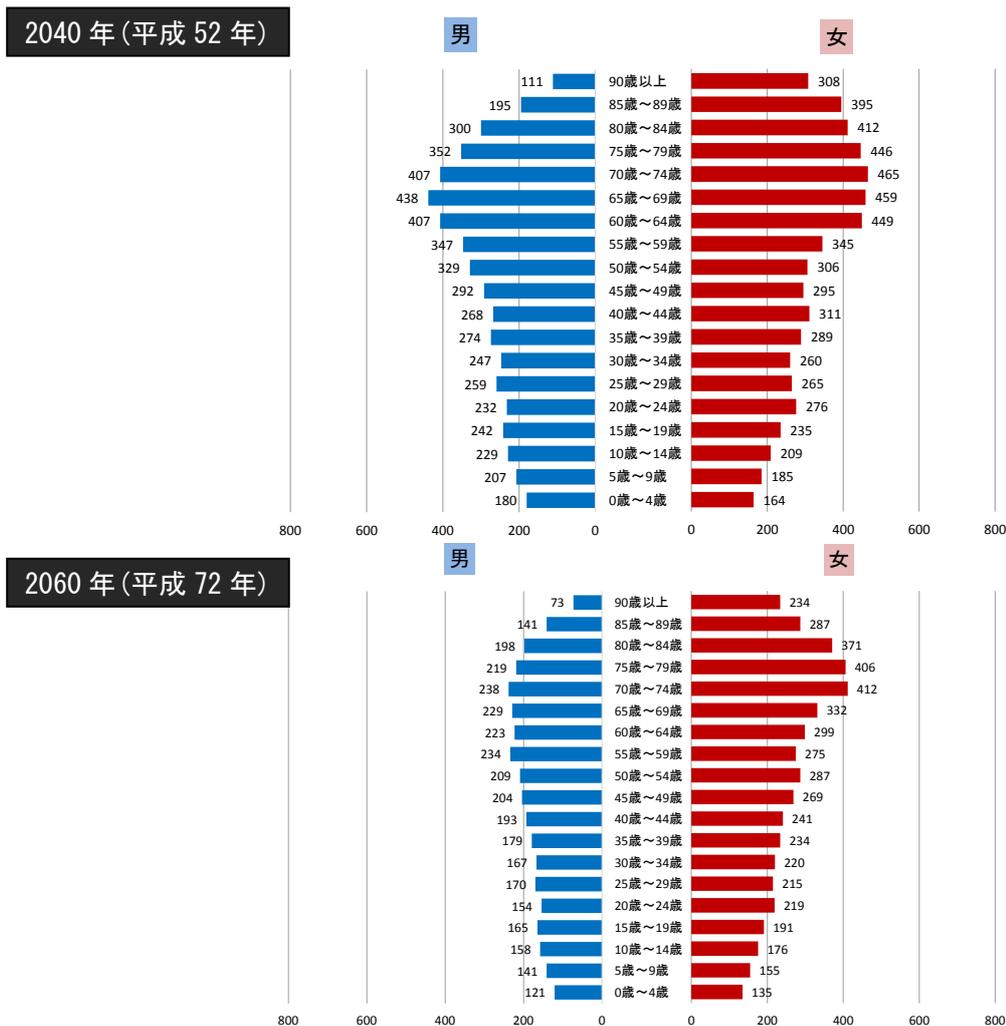
「第一段階」：若年人口減少、老年人口は増加する時期

「第二段階」：老年人口が維持から微減する時期

「第三段階」：老年人口も減少していく時期

出典：「選択する未来」委員会資料

図ー2040年と2060年の男女別5歳階級人口



資料) 国立社会保障人口問題研究所

3. 人口減少が地域にもたらす影響

現在予想されている人口減少は、単に人数が減少するのではなく、少子化、高齢化という潮流のなかで、人口構成の「質」も変容させることとなります。このような人口減少の中では、大きく、「社会保障コストの増加」、「生産年齢人口の減少」、「地域経済の衰退」、「地域活動の衰退」という現象が想定されます。一方、このような現象が大洗町でどのように生じるかを想定すると以下ようになります。



4. 人口ビジョン設定に向けた視点

大洗町の現在の人口は、直近(平成 27 年 5 月末)の住民基本台帳人口が 17,668 人で、男女別 5 歳階級人口で示した年齢構成を考慮すると、当面の間、自然減少による人口減少は不可避と考えられます。

一方で、将来の人口確保に向けた取り組みとしては、「出生率の上昇」とともに、「移動率の均衡」が重要であると考えられます。このうち「出生率の上昇」については、時間を要する政策と認識する必要があり、“長期的な”取り組みとして位置づける一方で、「移動率の均衡」については、雇用や住宅施策等、即効性のある施策も想定されることから、できるだけ早期に均衡を目指します。

以上のような現状を踏まえ、人口ビジョンにおける将来人口の設定においては、以下のような視点を設定します。

視点－1 若年層をターゲットに、「住居」・「子育て」・「安心」をパッケージで提供する。

若年層の移住・定住の促進、若い世代の結婚や家庭生活での「住居」、「子育て」、「安心」についての希望を実現する施策の充実を図るとともに、それぞれの施策のパッケージ化を図り、若年層の暮らしを長期に渡り体系的に支援できる施策を構築します。

- 海と共生できる環境を生かした個性ある住まいの方の提案
- 安価で良質な賃貸住宅の供給と入居に対する支援
- 個性ある多様な住宅の流通促進と取得支援
- 出産～育児～教育まで、一連の子育て支援施策の充実
- 子育ての不安、不測に対する支援の充実
- 大洗の風土や施設を生かした魅力ある(義務)教育環境の整備
- 格差のない育児・教育環境づくりに向けた施策の充実

視点－2 先進性と地域性のある産業を育成し、町内での多様な雇用を確保する。

安定した生活の基盤となる雇用を確保するため、水産業や観光業という地場産業の経営革新と連携しながら、多様な雇用機会の確保を図るとともに、将来に向けて大洗町で研究開発が進められている先端技術をもとに、新事業・新産業の育成による雇用機会の創出を図ります。

- 水産業、水産加工業等の地域産業に対する支援
 - ・販路拡大の支援
 - ・商品・サービスの開発・新たな提供方法の検討
 - ・水産加工業の観光化の支援
- 観光ニーズの多様化に対応した観光産業の充実
- 多様な就業形態の創出と、就業情報へのアクセシビリティの提供
- 核医学検査薬や水素等の先端産業の育成による雇用機会の創出
- 起業・創業に対する多面的な支援

視点－3 地域や家庭の持つ「ちから」を生かした暮らしを提供する。

今後、全国の市町村が人口減少対策に取り組む中で、大洗町が「選ばれる地域」となるため、地域や家庭が本来有する機能に注目した施策を構築します。

- 海岸や潤沼など、大洗にしかない資源の活用とライフスタイルの発信
- (祭りや行事を介した)移住・定住者と地域コミュニティとの融和の支援
- 三世代同居や近居などの支援
- 滞在型居住、シェアハウス等、地域を体験する機会の提供
- ラムサール条約登録を契機とした地域連携の推進

II 大洗町の将来人口の想定

1. 推計条件

人口問題研究所の将来推計では、2040年(平成52年)の本町の人口は12,485人と推計されていますが、人口ビジョン作成にあたっては、市町村別推計ワークシートにより、出生率及び移動率等を設定して推計することとします。

■設定条件

□目標年次：2040年(平成52年)

□合計特殊出生率：2015年の1.28から、2040年に2.0になることを目指し、この間様々な施策の実現に取り組むことを前提に想定。

※人口維持に必要な合計特殊出生率は2.07とされているが、現在の出生率が茨城県平均(1.43)と比較して低いことから、目標を2.0とする。

□移動率：2020年までに移動率の均衡を目指すとともに、施策効果による社会増加を見込む。

2. 推計結果

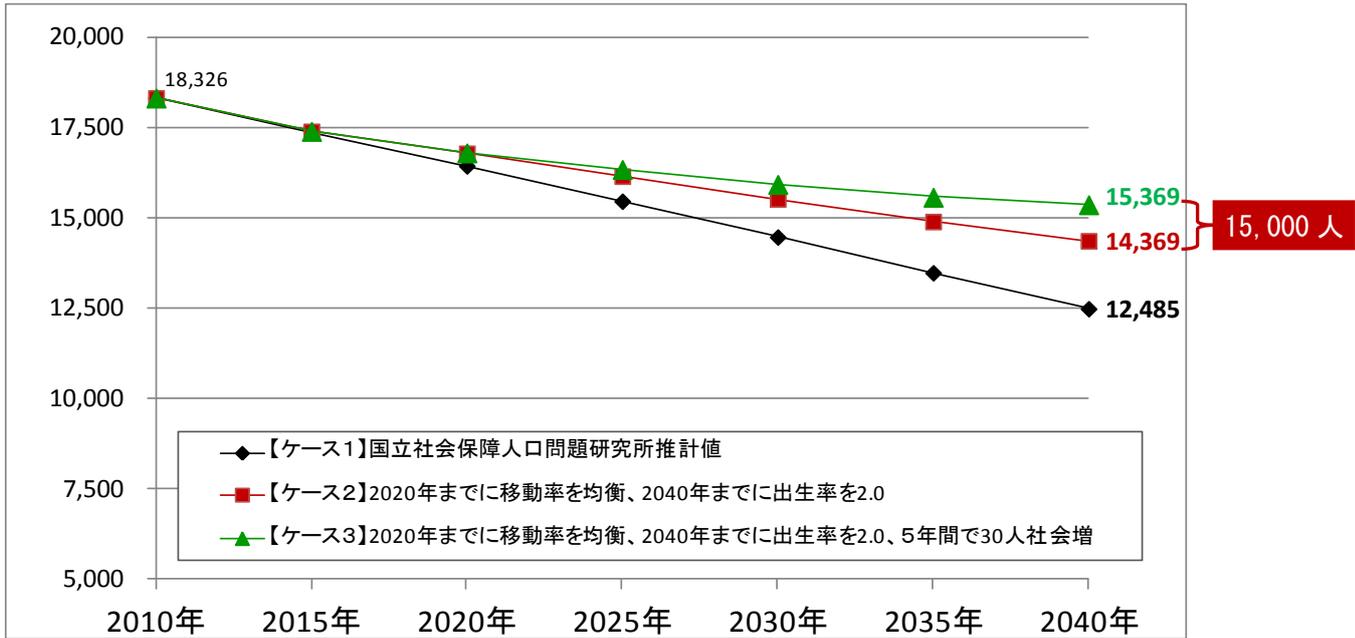
前項の推計条件をもとに、以下のケースを想定し将来人口の見通し(案)を示します。

ケース	概要
ケース1	□社会保障人口問題研究所の推計値
ケース2	□2040年までに出生率が2.0まで遡増 □2020年までに移動率が均衡
ケース3	□2040年までに出生率が2.0まで遡増 □2020年までに移動率が均衡 □2016年以降、宅地供給、空き家バンク等により5年間で30人程度の若年層の転入を見込む

表一 大洗町の将来人口の見通し(案)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
【ケース1】	18,326	17,375	16,444	15,465	14,472	13,481	12,485
【ケース2】	18,326	17,402	16,794	16,160	15,527	14,902	14,369
【ケース3】	18,326	17,402	16,805	16,347	15,933	15,576	15,369

図一 大洗町の将来人口の見通し(案)



推計の結果、2040年の大洗町の将来人口は、12,485人【ケース1】から、15,369人【ケース3】までの間になると見込まれます。

本計画による施策展開としては、「出生率の向上」、「移動率の均衡」を目指すことから、【ケース2】の14,369人をベースに、人口目標を以下のように設定します。

■大洗町の2040年における人口目標

①施策目標

- 出生率：2040年までに2.0

○意向調査による理想の子どもの人数が2.7人であることを踏まえ、就業機会の確保、子育て支援策の充実、教育施策の充実等に取り組み、合計特殊出生率を1.28から2.0まで向上させることを目指します。
- 移動率：2020年までに均衡

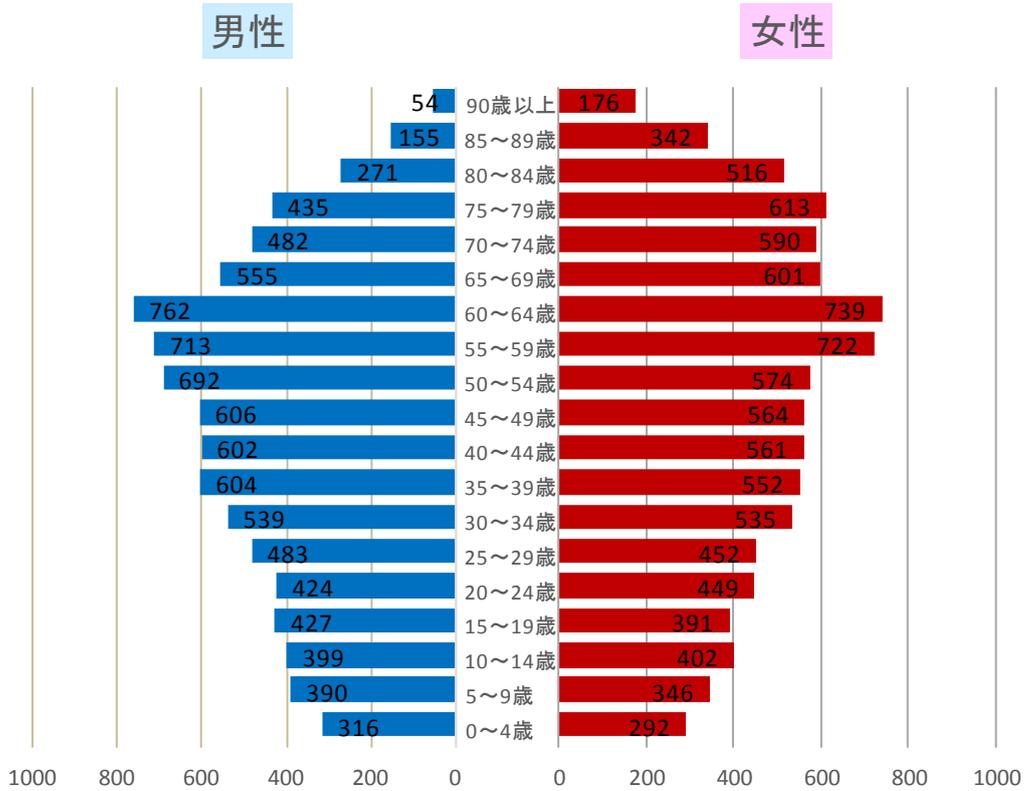
○町内での雇用・就業機会の確保、多様な住宅の供給等によるUJ1ターンの促進により、社会動態による増減数を均衡させることを目指します。

②2040年の人口目標

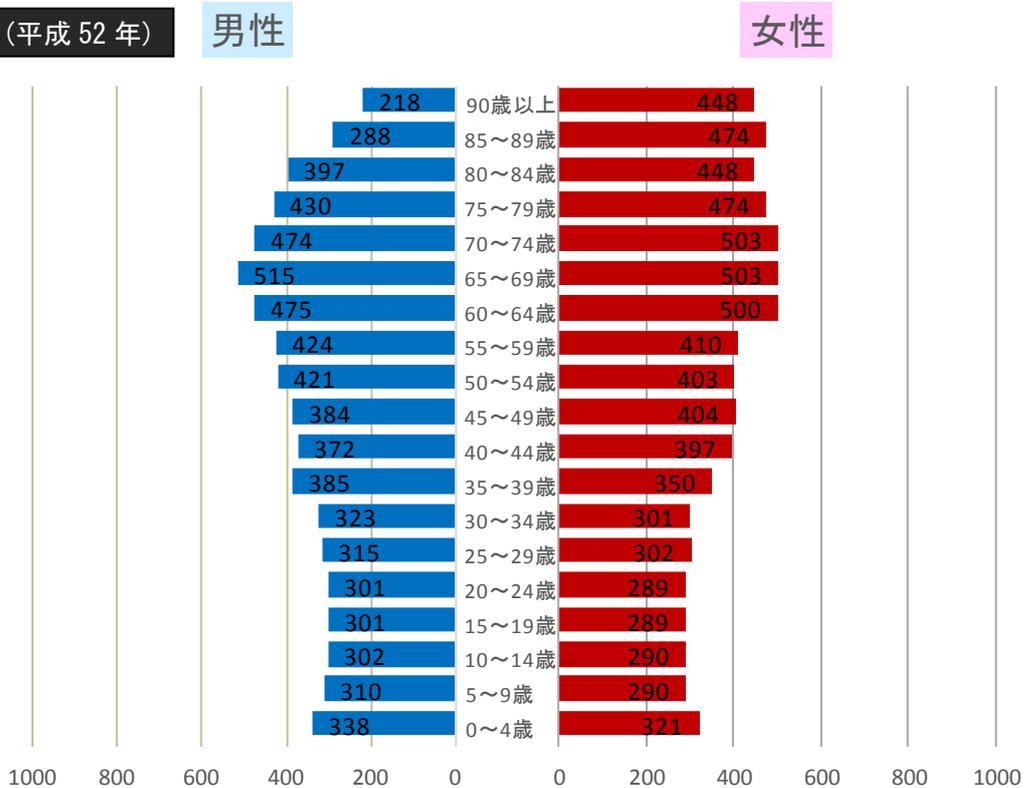
- 出生率2.0と移動率の均衡が実現されるとともに、先端産業分野での研究・開発事業を生かした雇用と定住者の創出、IターンやJターン等による移住を想定し、【ケース2】の推計結果をできるだけ、【ケース3】に近づけることを目標に、**15,000人**の人口を目指します。

図一【ケース2】における男女別5歳階級人口

2010年(平成22年)



2040年(平成52年)



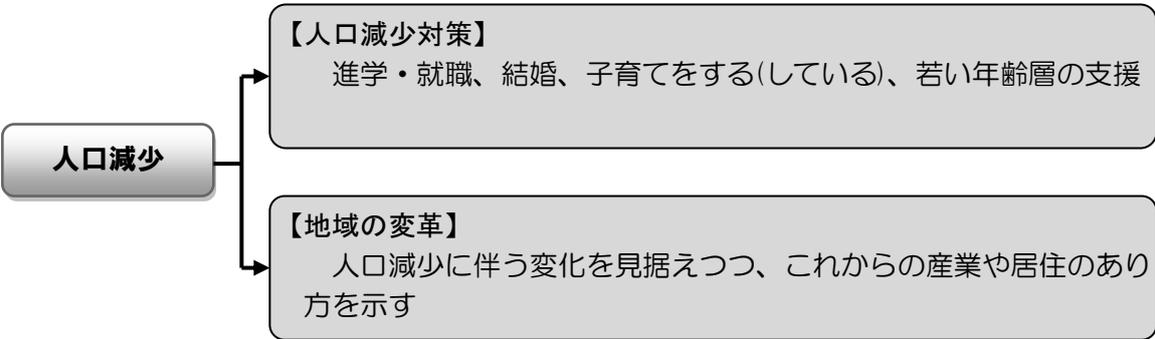
III 大洗町総合戦略(骨子案)

1. 大洗町人口ビジョン・総合戦略が目指す大洗町のすがた

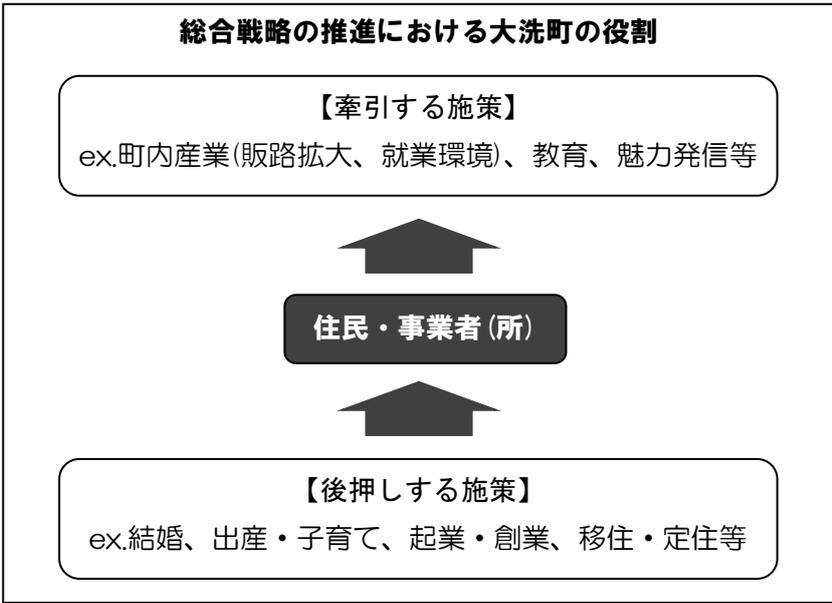
人口減少が進む中で、大洗町の現状や町民意向などを考慮すると、これからの大洗町には「2つの命題」が示されていると考えられます。

一つは、「減少する人口をどのように維持するか」という「人口減少対策」であり、これから進学・就職、結婚、子育てをする(している)、若い年齢層の支援という命題です。

もう一つは、「人口が減少する中で、町の機能をどのように維持するか」という「地域の変革」であり、人口減少に伴う変化を見据えつつ、これからの産業や居住のあり方(地域の変革)を示していくという命題です。



総合戦略は、このような命題に対する大洗町の回答といえるものですが、その推進における「行政の役割」については、住民や事業者(所)という「個」の活性度を高めるとともに、それぞれ不足するニーズを捉えつつ、住民や事業者(所)を、時に牽引し、時に後押しすることより、「大洗町で暮らすこと、活動すること」を一層魅力的なものにしていくことと考えます。



以上のような「2つの命題」と「行政の役割」を認識しながら、2040年に向けて次のような姿勢で大洗町の創生に取り組みます。

【地方創生に向けた姿勢】

故郷を想う人々や、海に代表される大洗町固有の資源に魅了された人々の移住・定住を進め、町や地域の活力を取り戻していきます。

移住・定住施策と雇用・就業施策を同時に進めることにより、大洗町に帰ってきたい人、住みたい人の居住を進めます。特に雇用・就業の面では、先進性と地域性のある町内の産業を生かした働く場所の創出を進め、職と住が近接することにより、ゆとりあるワークスタイルを実現させます。

町全体で居心地の良いコミュニティが形づくられ、安心感の中で若者が希望を持って暮らせる社会にします。

町というコンパクトな行政単位を生かし、町全体が緩やかに一つになった居心地の良いコミュニティを創出していきます。このコミュニティの中で、町民、事業者(所)、行政が「互いに働きかける」意識が醸成され、若い世代が安心して子育てをする環境が創られるとともに、教育や体験を通じて、自分の夢を追いつつも大洗町を慕う若者が育まれます。

人口減少や少子化・高齢化という問題に対する町の取り組みを共有し、住民と行政、地域や世代を超えた連携が進み、人々が目を輝かせて暮らせるようにします。

人口減少が町の共通課題として認識され、日々の暮らしの中で、各世代が自分の役割を持ちながら生活することにより、町や地域の歴史・文化を継承しながら、住民が目を輝かせてイキイキと暮らせる町を形成していきます。

大洗町は、このような住民を支援するとともに、自らの発信力強化を進め、大洗町の暮らしの魅力が全国に認識されるようにします。

2. 総合戦略の基本目標

総合戦略の設定においては、「まち・ひと・しごと創生」政策5原則(①自立性, ②将来性, ③地域性, ④直接性, ⑤結果重視)をしっかり受け止め, 本町の特徴を踏まえた独自性のある施策や3つの基本的視点に基づき, 以下のような基本目標を設定します。

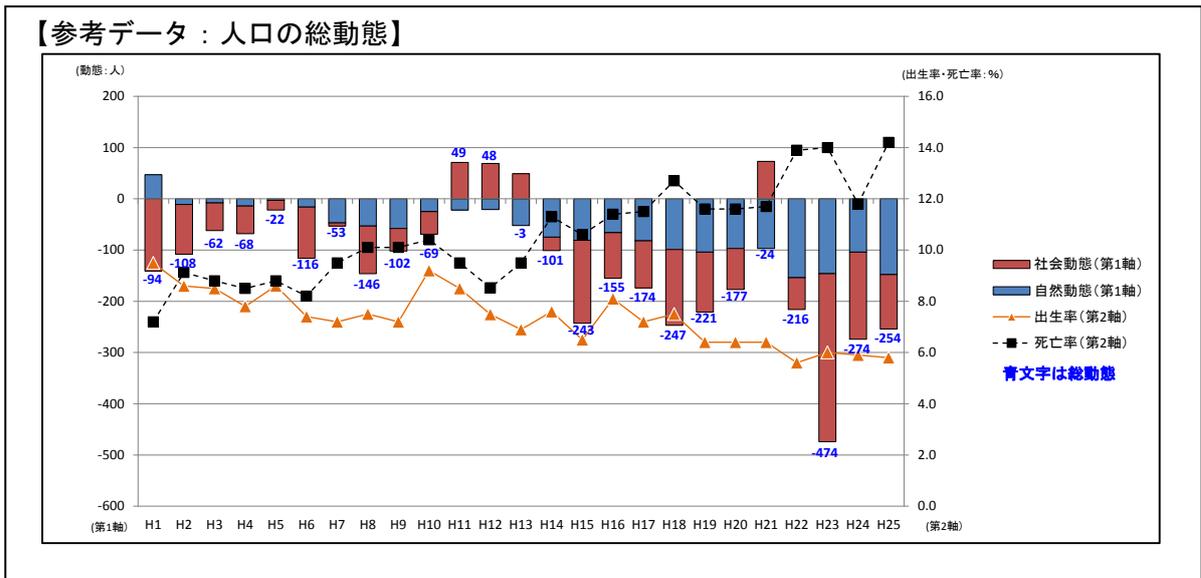
基本目標 1 大洗町に“しごと”をつくり, 安定した雇用を創出する

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには, 若い世代の転出超過を解消する必要があります。そのためには, 本町の基幹産業である水産業や食品加工業, 先端技術による新産業など雇用を生み出せる力強い地域産業の競争力強化に取り組みます。

また, 雇用の量だけでなく, 魅力ある職場づくりや, 労働市場環境の整備に取り組み, 正規雇用等の割合の増加, 女性の就業率の向上など, 労働市場の質の向上に取り組みます。

基本目標 2 大洗町への新しい人の流れをつくる

内閣官房の調査によれば, 東京在住者の約4割が「移住予定」または「今後検討したい」としている一方, 移住に対する不安・懸念の第一は地方の雇用であるという調査結果があります。こうした潜在的希望者の本町への移住促進, 本町出身者の地元での就職率向上など, 本町への新しい「ひと」の流れづくりに取り組み, 「しごと」と「ひと」の好循環の確立を目指します。



基本目標 3 若い時代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

出生動向基本調査によれば, 独身男女の約9割は結婚の意思を持ち, 希望子ども数も2人以上となっています。このため, 若年世代が安心して働ける質の高い職場を生み出し, 結婚希望の実現率を引き上げていくとともに, 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や, 仕事と生活の調和の確保に取り組み, 夫婦が希望する子育て環境を提供し, 夫婦の予定する子ども数の実現割合を引き上げるよう取り組みます。

基本目標 4 時代にあった地域をつくり, 安全な暮らしを守るとともに, 地域と地域を連携する

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには, 「まち」に活力を取り戻し, 地域住民が安心して暮らす社会環境をつくり出すことが必要です。こうした「まちの創生」を目指し, 魅力ある地域づくりを推進するため, 商業, 文化, 教育, 医療, 福祉, 居住等の充実を図ります。

3. 総合戦略の施策パッケージの設定（案）

- 基本目標 1
“しごと”をつくり、安定した雇用を創出する
- 基本目標 2
新しい人の流れをつくる
- 基本目標 3
若い時代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標 4
時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

視点－1 若年層をターゲットに、「住居」・「子育て」・「安心」をパッケージで提供する。

- 町内の企業・雇用情報の提供、起業・創業の支援に対する取り組みを強化する。
- 多様な世代の移住・定住を促進するため、CCRC等の新しい住まい方についての検討に取り組む。
- 子育ての経済的負担に対する支援を充実するとともに、安心して子どもを育てられる環境を整備する。
- 増加する空き家、空き地対策に積極的に取り組むとともに、海を始めとする地域資源を生かした新しい住まい方を提供する。

視点－2 先進性と地域性のある産業を育成し、町内での多様な雇用を確保する。

- 先端技術による新産業、臨海部における産業等を背景とした新たな企業誘致、ベンチャーの育成等に取り組む。
- 水産加工業、観光サービス業等、本町に集積する特徴ある産業への就業を促進する。
- 子育てと就業の両立を促進するため、大洗町の特性である水産加工、観光サービス業等への就業を促進し、「職育近接」のワークスタイルの創出に取り組む。
- 水産加工業、観光業等の将来ビジョンを示し、経営革新や新業態の開発を促進する。

視点－3 地域や家庭の持つ「ちから」を生かした暮らしを提供する。

- 大洗の資源を活かしたライフスタイルを提案し、新たな人材の移住促進と定着を図る。
- 涸沼のラムサール条約登録を背景に涸沼を生かした交流創出に取り組む。
- 地域コミュニティの活性化、三世帯居住等、「共助」が意識できる子育て環境を創出する。
- 町民との協働による大洗町の地域資源の活用を推進し、大洗町の“ブラッシュアップ”に取り組む。
- 観光のブランド化を推進するため、マーケティング、プロモーション活動の一体的取り組みを具体化する。
(大洗DMO)

※施策パッケージは現在 13 分野を設定していますが、今後の検討においてさらにパッケージ数や内容が細分化・統合される可能性があります。
※施策の優先度等については、今後の検討をもとに、上図中に表記していく予定です。

■基本目標 1 “しごと”をつくり、安定した雇用を創出する

町内の企業・雇用情報の提供、起業・創業の支援に対する取り組みを強化する。

- 移住者雇用促進事業
- 「食」による新商品開発及びブランド認証推進事業
- 農産物 6 次産業化促進事業
- 水上タクシー企業支援事業
- 漁業体験による新規就業者育成事業
- 温泉導入施設雇用促進事業

先端技術による新産業、臨海部における産業等を背景とした新たな企業誘致、ベンチャーの育成等に取り組む。

- 企業誘致促進助成事業
- 新産業・人材育成推進事業

大洗の資源を活かしたライフスタイルを提案し、新たな人材の移住促進と定着を図る。

- 商店街活性化補助事業
- アニメ活用型地域活性化事業
- 港中央地区活性化事業
- 地場水産品販売促進事業
- 農業体験・農家民宿推進事業
- 枯れ松材有効活用事業
- 地産地消による食育及び農業体験事業
- 釣具メーカー誘致雇用促進事業

新規事業
継続事業

■基本目標2 新しい人の流れをつくる

多様な世代の移住・定住を促進するため、CCRC等の新しい住まい方についての検討に取り組む。

- 海辺の暮らし推進研究事業
- 定住促進推進事業
- 空き家バンク活用型移住定住推進事業

水産加工業、観光業等、本町に集積する特徴ある産業への就業を促進する。

- 海水浴連動型商店街周遊事業
- おもてなし観光推進事業
- 広告連動型集客事業（H26年度補正対応）
- 大洗町観光情報一元化事業
- 大洗町起業支援事業
- 夏海地区活性化促進事業
- 二葉地区活性化推進事業
- 日本三大民謡「磯節」保存伝承事業
- 同窓会活用型ビジネス推進事業
- 街路生垣化推進事業
- 復興観光キャラバン事業
- 大洗町まつり実行委員会事業
- 大洗駅観光案内事業
- 大洗町イメージキャラクター「アライッペ」活用事業

涸沼のラムサール条約登録を背景に涸沼を生かした交流創出に取り組む。

- 涸沼周辺環境整備事業
- 松川交流拠点施設活用事業

■基本目標3 若い時代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子育ての経済的負担に対する支援を充実するとともに、安心して子どもを育てられる環境を整備する。

- 新奨学金制度
- ベビーカー購入助成金
- 乳幼児健診事業
- 不妊治療費助成事業
- 未熟児養育医療事業
- 各種相談事業
- 発達支援事業
- 子育て教室事業
- 母子訪問事業
- 予防接種事業
- 保育料の軽減
- 浜っ子すこやか報奨金事業

子育てと就業の両立を促進するため、大洗町の特性である水産加工、観光サービス業等への就業を促進し、「職育近接」のワークスタイルの創出に取り組む。

- 保育施設への運営補助事業
- 認可外保育施設への運営費補助事業
- 病児・病後児保育事業

地域コミュニティの活性化、三世代居住等、「共助」が意識できる子育て環境を創出する。

- 結婚・出産・子育て各種セミナー推進事業
- 親子ふれあい事業
- 母親サポート事業
- 小中学校連携事業

■基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

海を始めとする地域資源を生かした新しい住まい方を提供するとともに、増加する空き家、空き地対策に積極的に取り組む。

□三世代家族形成推進事業

□大洗鹿島線通勤定期券購入助成事業

□自主防災力強化事業

水産加工業、観光業等の将来ビジョンを示し、経営革新や新業態の開発を促進する。

□タブレット活用型買い物弱者対策事業

□海の幸直売・友好都市交流販路拡大事業

□循環バス(海遊号・なっちゃん号)運行事業

町民との協働による大洗町の地域資源の活用を推進し、大洗町の“ブラッシュアップ”に取り組む。

□公共施設等総合計画策定事業

□青少年国際交流事業

□広域連携推進事業

□社会教育の推進事業

□青少年健全育成の推進事業

観光のブランド化を推進するため、マーケティング、プロモーション活動の一体的取り組みを具体化する。

□フィルムコミッション事業

□大洗ブランド推進事業（新商品開発・PR）

(大洗DMO)